

令和2年度予算で取り組む主な事業と施策

より豊かで住みやすい、活力と魅力あふれる都市をめざし、「大阪の成長の実現」と「市民サービスの拡充」を柱に、さまざまな施策に取り組めます。また、政策立案や事業実施にあたっては、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みを進めていきます。

※この記事は、3月10日現在(市会審議中)のもので、事業等の内容を変更する場合があります。

新規 拡充

大阪の成長の実現

大阪の成長戦略の実行

2025年日本国際博覧会の推進

国際博覧会推進事業 → 3億2,500万円

- 2025年日本国際博覧会協会が行う会場建設に関する基本設計等への費用負担、夢洲地区の埋立工事、パビリオン等地元出展の検討・調査、開催に向けた機運醸成や海外プロモーション等を実施

夢洲におけるインフラ整備

夢洲地区の土地造成・基盤整備事業 → 75億6,000万円

- 国際博覧会開催、国際観光拠点形成、国際物流拠点の機能強化に向けた夢洲地区の土地造成、基盤整備のための設計・工事

夢洲物流車両の交通円滑化に向けた検討調査 → 1,400万円

- 夢洲物流車両の円滑な交通を確保するための対策を検討

夢洲消防拠点整備事業 → 3,100万円

- 夢洲地区における消防拠点施設整備のための調査・設計

IRを含む国際観光拠点の形成

IRを含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業 → 1億1,400万円

- IRの事業化に向けた取り組みや、IR誘致に向けた理解促進など

依存症対策支援事業 → 800万円

- アルコール・薬物・ギャンブル等の3依存症者に対する相談支援など

スマートシティ戦略の推進

スマートシティ戦略推進事業 → 1億2,600万円

- 行政オンラインシステムの構築・運用やスマートモビリティ関連の調査

都市魅力の向上

御堂筋の道路空間再編 → 4億7,700万円

- 千日前通～道頓堀川区間における側道歩行者空間化の整備

新今宮エリアブランド向上事業 → 900万円

- 民間事業者と連携し、「新今宮エリア」のさまざまな魅力を効果的に発信するためのプロモーション戦略を検討・策定

超大型クルーズ客船の寄港に対応した岸壁改良 → 3億7,500万円

- 世界最大級(22万総トン級)のクルーズ客船の寄港に対応した天保山岸壁改良工事を実施



観光案内機能の強化 → 5,800万円

- 来阪外国人観光客のニーズに対応するため、観光情報や災害時の情報発信等、多言語に対応した多機能型観光案内板の整備

循環共生型社会の形成

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業 → 4,000万円

- 2050年までに新たなプラスチックごみによる海洋汚染をゼロとすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現等のための計画策定、同計画に基づくプラスチックごみの資源循環推進、取り組みの国内外への発信

都市インフラの充実

大阪城東部地区のまちづくり

新大学キャンパス整備事業 → 5億2,400万円

- 2022年度の開学を予定する新大学のキャンパスとして、新たに2025年度の開設をめざす森之宮キャンパスを整備するための基本設計など

大阪城東部地区のまちづくりにかかる検討調査 → 700万円

- 森之宮キャンパス整備をふまえたまちづくりの実現に向けた検討調査

鉄道ネットワークの充実

淀川左岸線(2期)事業 → 336億5,500万円

(令和元年度2月補正予算の繰越分189億6,800万円を含む)

- 2026年度末の完成をめざして、阪神高速神戸線～新御堂筋区間におけるトンネル本体工事を推進

防災力の強化

防災体制の更なる充実・震災対策の推進

要配慮者利用施設の避難確保計画作成等促進事業 → 2,400万円

- 浸水想定区域にある要配慮者利用施設(社会福祉施設、医療施設、幼稚園等)における避難確保計画の作成に対する支援

災害時避難所の非常用電源の確保 → 4,800万円

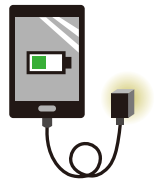
- 災害時の避難所運営、情報収集・伝達に活用するスマートフォン等の充電を目的とした非常用発電機の設置

緊急交通路の無電柱化 → 4億8,300万円

- 都市防災機能の向上を目的とした緊急交通路(3路線)の無電柱化のための整備工事など

埋立地における浸水対策 → 2億8,700万円

- 過去最大規模の台風(伊勢湾台風級)を想定した埋立地の浸水対策工事など



市民サービスの拡充

子育て・教育環境の充実

児童虐待防止対策の充実

産前・産後母子支援事業 → 1,500万円

- 予期せぬ妊娠に悩む妊婦や若年妊婦等の専門相談や支援など

SNSを活用した児童虐待防止相談事業 → 1,200万円

- 子育てに悩みのある親、子ども本人等がSNSで相談できる窓口の開設(令和2年度は1か月の試行実施)



児童虐待防止関係機関連携強化事業 → 200万円

- 要支援家庭を把握しやすい精神科医療機関・保育施設等への啓発と協力依頼、精神科医師や専門職による区役所職員向けの研修など

こども相談センター(鶴見区今津南)の設置 → 400万円

- 増加する児童虐待相談に対応するため、4か所目の児童相談所を設置するための詳細検討

